

# 令和5年度中間市当初予算関係資料

新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけについて、政府は令和5年5月8日を以て現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針であり、国内での感染確認から3年を経た社会経済活動の正常化に向けた大きな転換点を迎えています。本市におきましても、感染症や物価高騰に対応するための施策を実施してきましたが、今後も地域経済や家計の経済的負担を軽減できるような施策を展開し、市民の皆様に安全で安心な生活を営んでいただくための支援に取り組んでまいります。

さて、本市の近年の財政状況に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地方交付税等の減収、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出の増加により、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥りました。この財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いたことで、一般会計基金残高は約25億円減少し、令和元年度末の財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態となりました。この状況に対応するために、「将来世代に過度な負担を負わせない」という思いで様々な収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度においては6年ぶりに財政調整基金を積立てることができ、令和3年度においても継続して基金の積み増しを達成することができました。しかしながら、これはふるさと納税をはじめとした臨時的、単年度的な要因によるところも大きく、本質的な収支の改善には至っておりません。さらに今後は、学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る財政需要等が見込まれており、「何よりも市民のために、そして子供たちの未来のために」持続可能な市政運営を目指して引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

中間市長



令和5年度当初予算 会計別一覽

(単位：千円)

会 計 名		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	18,005,690	18,848,467	▲ 842,777	▲ 4.5	
	地域下水道事業特別会計	210,224	510	209,714	41,120.4	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,326	1,328	▲ 2	▲ 0.2	
普通会計		18,217,340	18,850,405	▲ 633,065	▲ 3.4	
	特別会計国民健康保険事業	4,832,883	4,808,262	24,621	0.5	
	後期高齢者医療特別会計	898,571	881,702	16,869	1.9	
	介護保険事業特別会計	介護事業勘定	5,293,846	5,240,428	53,418	1.0
		介護サービス事業勘定	31,328	37,872	▲ 6,544	▲ 17.3
	水道事業会計	収益的収入	1,092,343	1,084,712	7,631	0.7
		収益的支出	1,088,766	1,079,263	9,503	0.9
		資本的収入	678,580	314,985	363,595	115.4
		資本的支出	1,239,501	868,530	370,971	42.7
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,468,147	1,441,115	27,032	1.9
		収益的支出	1,440,848	1,408,209	32,639	2.3
		資本的収入	729,049	753,504	▲ 24,455	▲ 3.2
		資本的支出	1,109,264	1,109,199	65	0.0

## 令和5年度一般会計当初予算 款別一覽

### 【歳入】

(単位：千円)

款	款名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
1	市税	3,999,733	3,931,192	68,541	1.7
2	地方譲与税	113,162	115,572	▲ 2,410	▲ 2.1
3	利子割交付金	2,557	2,384	173	7.3
4	配当割交付金	19,440	12,728	6,712	52.7
5	株式等譲渡所得割交付金	12,671	17,358	▲ 4,687	▲ 27.0
6	法人事業税交付金	58,425	36,410	22,015	60.5
7	地方消費税交付金	933,397	871,357	62,040	7.1
8	環境性能割交付金	17,864	24,857	▲ 6,993	▲ 28.1
9	地方特例交付金	33,663	62,252	▲ 28,589	▲ 45.9
10	地方交付税	5,345,833	5,267,742	78,091	1.5
11	交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	▲ 1,000	▲ 10.0
12	分担金及び負担金	34,453	47,730	▲ 13,277	▲ 27.8
13	使用料及び手数料	176,993	174,657	2,336	1.3
14	国庫支出金	3,596,537	4,172,063	▲ 575,526	▲ 13.8
15	県支出金	1,447,990	1,444,178	3,812	0.3
16	財産収入	58,859	32,956	25,903	78.6
17	寄附金	601,001	1,001,001	▲ 400,000	▲ 40.0
18	繰入金	3,002	3,787	▲ 785	▲ 20.7
19	繰越金	722,839	550,000	172,839	31.4
20	諸収入	285,857	272,232	13,625	5.0
21	市債	532,414	798,011	▲ 265,597	▲ 33.3
歳入合計		18,005,690	18,848,467	▲ 842,777	▲ 4.5

### 【歳出】

(単位：千円)

款	款名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	160,424	163,183	▲ 2,759	▲ 1.7
2	総務費	3,163,781	3,366,933	▲ 203,152	▲ 6.0
3	民生費	8,998,129	9,259,374	▲ 261,245	▲ 2.8
4	衛生費	1,093,776	1,006,314	87,462	8.7
5	労働費	5,456	3,681	1,775	48.2
6	農林水産業費	79,429	69,006	10,423	15.1
7	商工費	96,212	98,062	▲ 1,850	▲ 1.9
8	土木費	1,368,558	2,028,658	▲ 660,100	▲ 32.5
9	消防費	528,259	556,167	▲ 27,908	▲ 5.0
10	教育費	1,261,502	1,028,874	232,628	22.6
11	災害復旧費	1,000	100	900	900.0
12	公債費	1,199,164	1,218,115	▲ 18,951	▲ 1.6
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計		18,005,690	18,848,467	▲ 842,777	▲ 4.5

## 令和5年度一般会計当初予算 特別会計繰出金等一覧

### ◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	514,151	539,546	▲ 25,395	▲ 4.7
介護保険事業	838,035	828,508	9,527	1.1
後期高齢者医療	241,885	241,925	▲ 40	▲ 0.0
地域下水道事業	56,824	1	56,823	5,682,300.0
公共下水道事業	659,863	646,314	13,549	2.1
うち繰出金	557,628	540,790	16,838	3.1
うち出資金	102,235	105,524	▲ 3,289	▲ 3.1
水道事業	980	1,572	▲ 592	▲ 37.7
合 計	2,311,738	2,257,866	53,872	2.4

### ◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率%
火葬施設	44,952	49,307	▲ 4,355	▲ 8.8
じん芥処理	430,215	426,758	3,457	0.8
し尿処理	82,755	82,084	671	0.8
組合事務所費	45,220	49,824	▲ 4,604	▲ 9.2
合 計	603,142	607,973	▲ 4,831	▲ 0.8

### ◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	16,100	16,100	0	0.0
シルバー人材センター補助金	9,500	9,500	0	0.0
合 計	25,600	25,600	0	0.0

### ◎指定管理者

(単位：千円)

事 業 名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,200	1,200	0	0.0
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	8,781	0	0.0
市民会館管理委託（文化振興財団）	93,500	97,020	▲ 3,520	▲ 3.6
市民図書館管理委託	46,758	46,758	0	0.0
社会体育施設管理委託	45,000	45,000	0	0.0
合 計	195,239	198,759	▲ 3,520	▲ 1.8

## 令和5年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 5 年 度	構 成 比 %	令 和 4 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	10,174,124	56.5	10,303,460	54.7	▲ 129,336	▲ 1.3
扶助費	5,818,500	32.3	5,965,441	31.6	▲ 146,941	▲ 2.5
人件費	3,156,460	17.5	3,119,904	16.6	36,556	1.2
公債費	1,199,164	6.7	1,218,115	6.5	▲ 18,951	▲ 1.6
2. 投資的経費	671,467	3.7	1,161,386	6.1	▲ 489,919	▲ 42.2
普通建設事業費	670,467	3.7	1,161,286	6.1	▲ 490,819	▲ 42.3
災害復旧事業費	1,000	0.0	100	0.0	900	900.0
3. その他の経費	7,160,099	39.8	7,383,621	39.2	▲ 223,522	▲ 3.0
繰出金	2,406,290	13.4	2,349,700	12.5	56,590	2.4
補助費等	1,846,898	10.2	1,880,547	10.0	▲ 33,649	▲ 1.8
物件費	1,713,742	9.5	1,888,710	10.0	▲ 174,968	▲ 9.3
積立金	985,108	5.5	1,117,535	5.9	▲ 132,427	▲ 11.8
維持補修費	127,025	0.7	66,093	0.3	60,932	92.2
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,005,690	100.0	18,848,467	100.0	▲ 842,777	▲ 4.5

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

令和5年度一般会計当初予算 歳入（財源別）一覽

(単位：千円)

財源区分	令和5年度	構成比%	令和4年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	5,882,737	32.7	6,013,555	31.9	▲ 130,818	▲ 2.2
市税	3,999,733	22.2	3,931,192	20.9	68,541	1.7
繰越金	722,839	4.0	550,000	2.9	172,839	31.4
寄附金	601,001	3.4	1,001,001	5.3	▲ 400,000	▲ 40.0
諸収入	285,857	1.6	272,232	1.4	13,625	5.0
使用料及び手数料	176,993	1.0	174,657	0.9	2,336	1.3
財産収入	58,859	0.3	32,956	0.2	25,903	78.6
分担金及び負担金	34,453	0.2	47,730	0.3	▲ 13,277	▲ 27.8
繰入金	3,002	0.0	3,787	0.0	▲ 785	▲ 20.7
2. 依存財源	12,122,953	67.3	12,834,912	68.1	▲ 711,959	▲ 5.5
地方交付税	5,345,833	29.7	5,267,742	27.9	78,091	1.5
国庫支出金	3,596,537	20.0	4,172,063	22.1	▲ 575,526	▲ 13.8
県支出金	1,447,990	8.0	1,444,178	7.7	3,812	0.3
地方消費税交付金	933,397	5.2	871,357	4.6	62,040	7.1
市債	532,414	2.9	798,011	4.3	▲ 265,597	▲ 33.3
臨時財政対策債	74,214	0.4	181,611	1.0	▲ 107,397	▲ 59.1
市債(臨時財政対策債除く)	458,200	2.5	616,400	3.3	▲ 158,200	▲ 25.7
地方譲与税	113,162	0.6	115,572	0.6	▲ 2,410	▲ 2.1
その他交付金	153,620	0.9	165,989	0.9	▲ 12,369	▲ 7.5
利子割交付金	2,557	0.0	2,384	0.0	173	7.3
配当割交付金	19,440	0.1	12,728	0.1	6,712	52.7
株式等譲渡所得割交付金	12,671	0.1	17,358	0.1	▲ 4,687	▲ 27.0
法人事業税交付金	58,425	0.3	36,410	0.2	22,015	60.5
環境性能割交付金	17,864	0.1	24,857	0.1	▲ 6,993	▲ 28.1
地方特例交付金	33,663	0.2	62,252	0.3	▲ 28,589	▲ 45.9
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	10,000	0.1	▲ 1,000	▲ 10.0
歳入合計	18,005,690	100.0	18,848,467	100.0	▲ 842,777	▲ 4.5

# 地方債残高及び基金残高の推移

## (1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2	11,113,376
R3	11,390,213
R4 (見込)	11,013,530
R5 (見込)	10,379,188

### ○R4年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 10,797,098千円  
 うち病院事業債承継分 : 216,432千円  
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円  
 合 計 : 11,013,530千円

### ○R5年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 10,239,970千円  
 うち病院事業債承継分 : 139,118千円  
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円  
 合 計 : 10,379,188千円

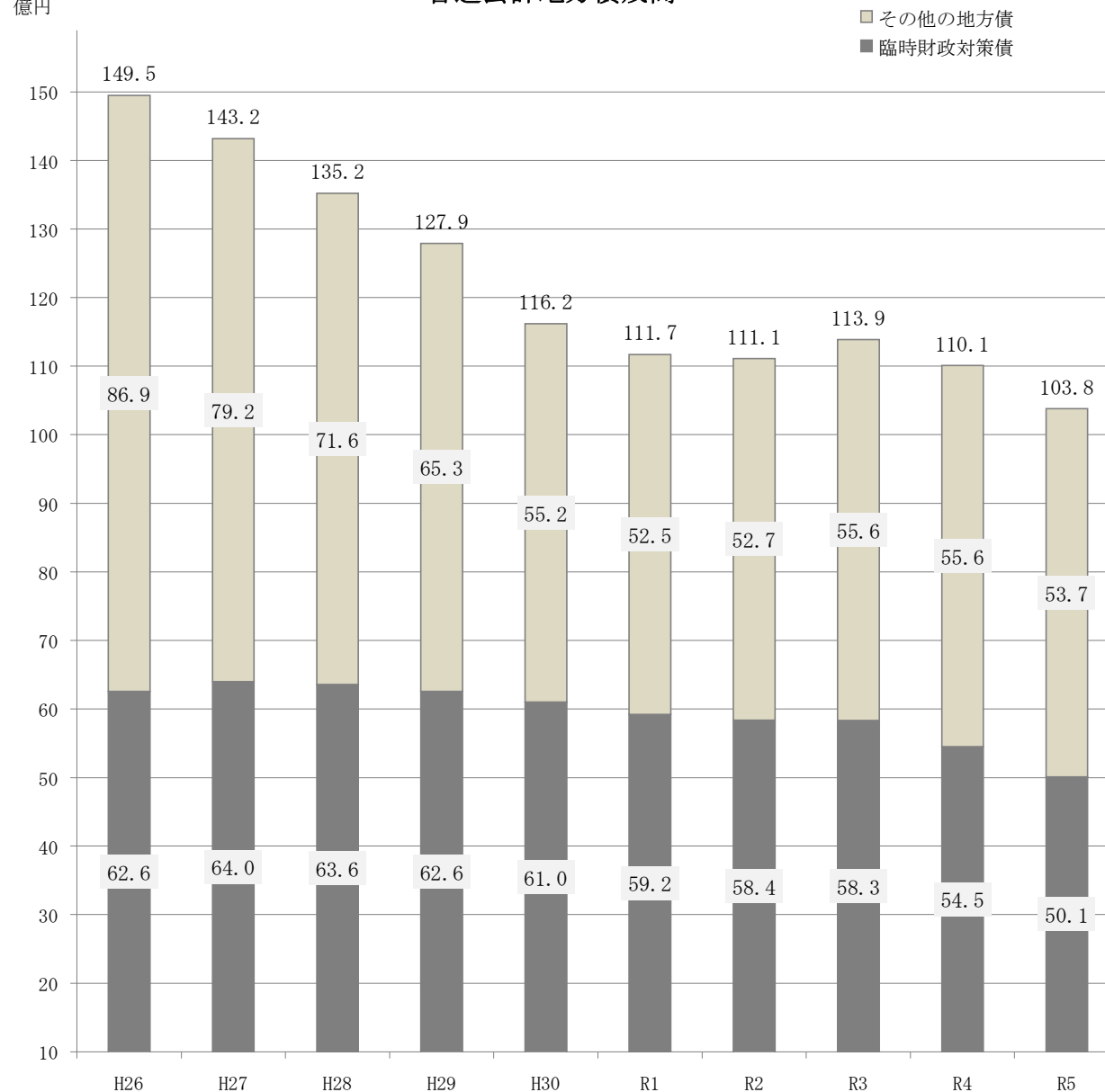
### ◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,505
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2	5,841,130
R3	5,830,731
R4 (見込)	5,446,943
R5 (見込)	5,008,032

## 普通会計地方債残高

億円



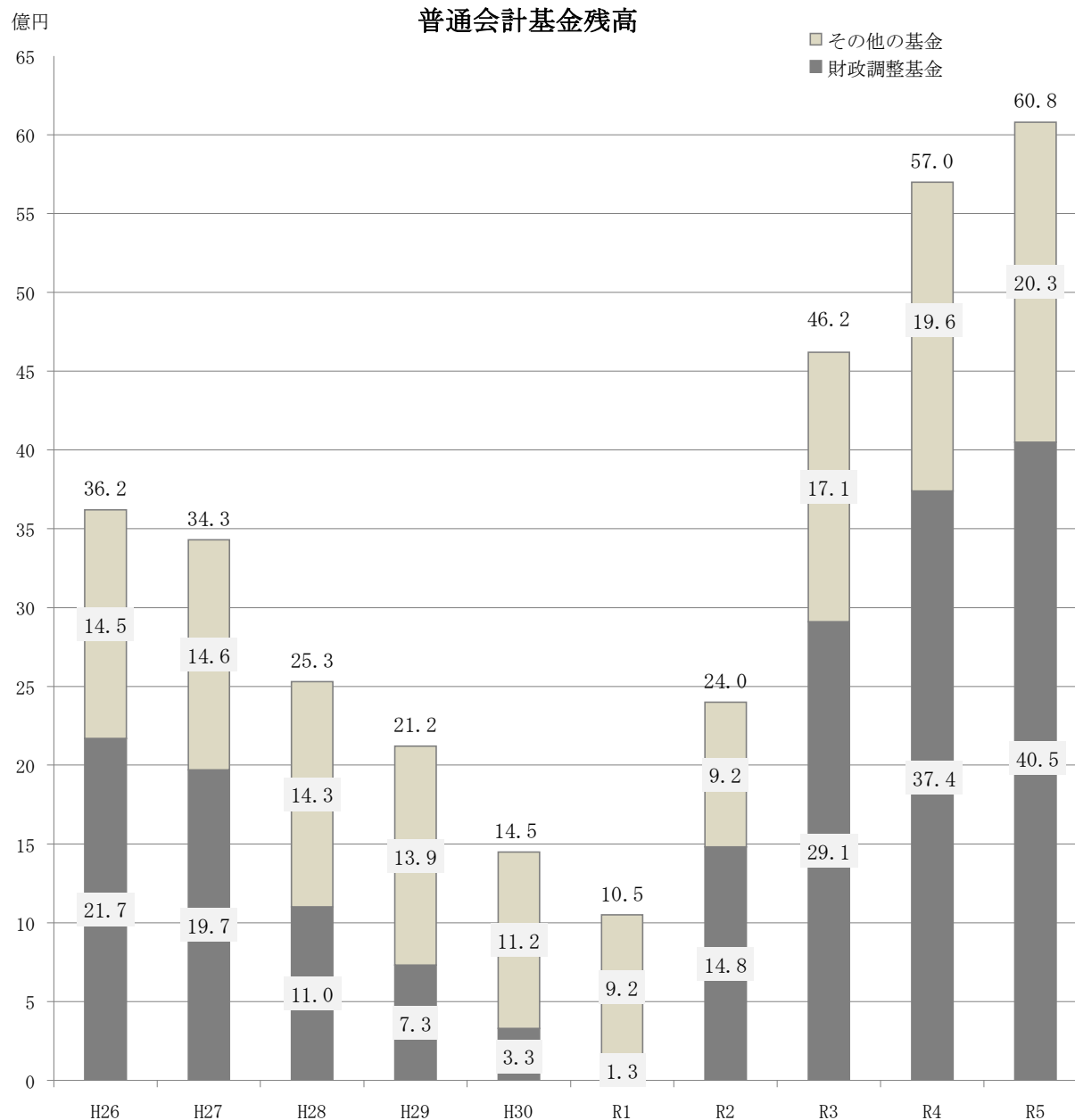
(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

年度	残高
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2	2,403,588
R3	4,624,782
R4 (見込)	5,702,903
R5 (見込)	6,082,025

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高  
(単位：千円)

年度	残高
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1	133,993
R2	1,479,777
R3	2,906,927
R4 (見込)	3,742,982
R5 (見込)	4,048,928





## 令和5年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
1	なかまハーモニーホール舞台機構設備修繕事業	生涯学習課	なかまハーモニーホールの舞台機構（吊り物）が老朽化し、金属疲労、摩耗を指摘され、落下事故、人身事故に至る可能性があるため早急に修繕する。	48,950	48,950	新規
2	なかまハーモニーホール防水改修事業	生涯学習課	開館から25年以上が経過し、建屋屋上部分や壁面の防水機能が著しく低下していることから、これらを改修する。	68,117	68,117	新規
3	総合計画策定業務委託	企画課	現在、中間市総合計画審議会において審議中である第5次総合計画の素案について、市議会の議決を経た後にデザイン、レイアウト、印刷、製本を一括発注する。	1,078	1,078	新規
4	BPR+アプリケーションサービス利用料	企画課	喫緊の課題である業務の効率化を推進するためにはBPR+のような業務プロセス可視化ツールを活用し、システム運用や行政手続きにおける問題点を顕在化することが不可欠である。BPR+アプリケーションサービスの導入により、対象業務のフロー図が無償提供され、現行システムにおける業務フロー図とのフィットアンドギャップ分析が可能となることで、より一層の業務の単純化、効率化を推進する。	1,047	1,047	新規
5	中間市地域公共交通計画策定事業	都市計画課	市民や交通事業者も参加する中間市地域公共交通会議において、既存の交通機関やその他の多様な輸送資源が一体となった地域交通全体を地域の皆様とともにデザインし、持続可能な交通ネットワークの実現を目指すため、中間市地域公共交通計画を策定する。	10,288	7,788	新規
6	期日前投票所増設	選挙管理委員会事務局	令和5年4月9日執行予定の福岡県議会議員一般選挙において、4月7日・8日にハピネスなかまに新たに期日前投票所を増設して、投票者の利便性の向上及び投票率の向上を図る。	399	-	
7	人権教育・啓発に関する基本計画策定事業 【債務負担行為】 R5: 0千円、R6:2,803千円 合計:2,803千円	人権男女共同参画課	第3次中間市人権教育・啓発に関する基本計画が令和6年度末で満了となることから、第4次の計画策定に取りかかる。令和5年度は人権問題に関する市民意識調査を実施する。	2,803	2,803	新規

令和5年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
8	子ども医療費助成の対象拡大	健康増進課	現在、福岡県の基準に則し、生後から中学卒業までの子どもについて行っている医療費の助成を、中間市の独自政策としてその対象を高校卒業の年齢にまで拡大する。新たに対象となる子どもの自己負担は、入院、調剤は0円、通院は1,600円/月となる。また、この制度改正に伴い、助成額の平準化を図るため、重度障がい者医療及びひとり親家庭等医療においても入院時の自己負担額を改正する。	10,303	10,303	
9	総合会館改修事業	福祉支援課	福祉避難所に指定されているハピネスなかまが、被災等の理由により停電になった際、復旧までの間に福祉避難所としての機能を可能な限り維持するために、現在設置中の老朽化した自家発電機を更新する。また、エレベーターが建築基準法改正に伴う不適格箇所を改善する必要があるため、設備工事等を行う。	30,242	30,242	新規
10	保育所等給食支援事業	こども未来課	保育所等に対して給食の材料費の一部を補助することにより、給食の材料費が高騰する中でもこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度に引き続き実施する。	6,480	3,240	
11	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	健康増進課	全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世代等に対し、妊娠の届出後、出生の届出後に各5万円、計10万円の経済的支援（出産・子育て応援給付金）を一体的に実施する。	35,302	7,216	
12	通谷歩道工事実施設計業務委託	建設課	令和6年度から令和7年度に通谷歩道橋の撤去及び歩行者の安全確保のための歩道の整備を計画しており、令和5年度は歩道整備工事に関する実施設計業務を委託する。	17,130	17,130	新規

## 令和5年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
13	都市計画マスタープラン策定事業 【債務負担行為】 R5:6,000千円、R6～R7:14,329千円 合計:20,329千円	都市計画課	少子高齢化やライフスタイルの変化、多様化するまちづくりのニーズへの対応とともに、環境問題や効率的・効果的なまちづくりに向けた都市計画の変遷を踏まえ、土地利用のあり方、道路や公園、住宅づくりなど、都市計画法第18条の2に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（都市計画マスタープラン）を新たに策定する。	6,000	6,000	新規
14	都市公園施設長寿命化計画策定事業	建設課	都市公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、安全確保と機能保全を図りながら維持管理予算の低減や平準化を目的とした計画を策定する。前回の計画策定から10年が経過したことから、再度健全化調査を実施し、計画の見直しを図る。	12,000	6,000	新規
15	市営住宅改善事業（深坂団地）	都市計画課	平成29年度に作成した公営住宅長寿命化計画に基づき、深坂団地内市営住宅3棟について令和3年度から年度毎に1棟ずつ外壁改修と屋上防水工事を行っており、令和5年度では最後の1棟の改修工事を行う。	33,151	16,576	新規
16	中鶴地区建替事業（中鶴公営住宅解体事業）	都市計画課	令和6年度に旧中鶴公営住宅の解体工事を行うため、令和5年度は工事による被害状況の確認に必要な周辺家屋事前調査を行う。	24,286	12,143	新規
17	消防庁舎公共桟接続事業	消防総務課	消防庁舎の排水設備を下水道に更新し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に資する。	10,981	10,981	新規
18	学校施設再編基本計画及び学校施設整備方針の推進	教育施設課	学校施設整備方針策定後、開校までに想定される諸問題に対応できる新たな協力体制として開校準備協議会を設置する。また、適正規模の学校づくりを目指し、通学区域の協議検討を行う審議会を設置する。両会議を通じ、充実した教育環境の構築を目指した取組みを推進する。	1,030	1,030	新規
19	学校給食費緊急支援事業	学校教育課	コロナ禍及びロシアのウクライナ侵攻などによる物価高騰の影響により子育て世帯の経済的負担割合が大きくなっている状況を踏まえ、中間市立小中学校が提供する学校給食の保護者負担額を緊急的に補助する。	151,830	151,830	新規

## 令和5年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
20	なかま夢応援奨学金の給付事業	学校教育課	市内篤志家の寄附により積み立てた『なかま夢応援奨学金』を、将来の夢に向かって絶えず修学する意欲がある大学進学者に対して、給付型奨学金を給付し、将来を担う若者を応援をする。	3,000	-	新規
21	生涯学習基本計画策定事業	生涯学習課	国や県の近年の生涯学習の取り組みを踏まえ、平成28年3月に策定した第二次生涯学習基本計画を更新する。	2,266	2,266	新規
22	生涯学習センター改修事業	生涯学習課	生涯学習センターの空調設備の更新や照明のLED化等を行い、中央公民館等の公共施設を集約化・複合化することで、公共施設の適正管理を推進する。	139,812	139,812	新規
23	市民図書館空調改修事業	生涯学習課	市民図書館に設置している空調機の内、故障等で稼働していないものを改修し、快適な読書環境を整備する。	6,379	6,379	新規

## 令和4年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	臨交区分
1	地域経済活性化対策補助金事業	産業振興課	<p>中間商工会議所が実施する商品券事業に対する補助金。                      地元消費の拡大及び地域経済の活性化を目的とし、プレミアム率30%のプレミアム付き商品券を発行する。                      また、利用者と事業者双方の利便性の向上、販売及び換金事務等の簡略化を図ることを目的とし、プレミアム率30%のプレミアム付きデジタル商品券を発行する。</p>	73,800	47,922	臨交

※臨交区分：臨交（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業）

## 令和5年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	<p>令和5年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の撤去工事費を2億1,000万円計上している。</p> <p>歳入の主なものとしては、一般会計繰入金を5,680万円、両下水処理場撤去工事費の財源として国庫補助金を1億円、地域下水道施設改良等基金繰入金を5,290万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ2億1,022万4千円とする。</p>
2	公共用地先行取得特別会計	<p>公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和5年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和5年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。</p>
3	住宅新築資金等特別会計	<p>令和5年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を50万円、貸付金の元利収入80万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として130万円（主なものとしては、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）100万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ132万6千円とする。</p> <p>住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和4年度末の償還率は約98%になる見込みである。</p>
4	特別会計国民健康保険事業	<p>国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を行っている。</p> <p>令和5年度予算は歳入歳出ともに48億3,288万3千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費35億4,220万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金11億3,010万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税7億3,670万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金35億7,450万円を計上している。</p> <p>令和4年12月末の国保被保険者数は9,305人、人口に占める国保加入率は23.3%であり、減少傾向は続いているところである。</p>

## 令和5年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）が5割、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）が4割、被保険者からの保険料が1割で構成されている。</p> <p>令和5年度予算は歳入歳出ともに8億9,857万1千円となっている。歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金8億8,090万円を計上している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億4,860万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億1,030万円を計上している。</p> <p>令和4年12月末の後期高齢者医療被保険者数は8,231人、人口に占める被保険者率は20.6%となっている。被保険者数は、制度発足以来一定の伸びを示しており、2025年にいわゆる団塊の世代が後期高齢者医療に加入するピークを迎えるといわれているが、中間市では県平均の見込みほどの増加は見られていない。また、医療費については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが一定の落ち着きを見せ始めており、前年度に比べ3%程度増加している。中間市の被保険者1人あたりの医療費は令和3年度実績で約100万円、福岡県下60自治体中43位と低い水準を保っており、健全な制度運営に寄与しているものと考えられる。</p>
6	介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度である。第8期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までに地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を整える。</p> <p>介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で構成されている。</p> <p>令和5年度の介護保険事業特別会計（保険事業勘定）については、歳出の主なものとして、保険給付費46億8,800万円、地域支援事業費4億8,320万円を計上している。歳入の主なものとしては、第1号被保険者の保険料10億1,670万円、保険給付費等の財源として国庫支出金を13億3,660万円計上し、歳入歳出予算の総額は、52億9,384万6千円である。</p>
7	介護保険事業特別会計 （介護サービス事業勘定）	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p> <p>令和5年度の介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）については、歳出の主なものとしては居宅介護支援事業費3,130万円を計上している。歳入の主なものとしては、居宅介護サービス計画費収入3,130万円を計上し、歳入歳出予算の総額は、3,132万8千円である。</p>



## 令和5年度当初予算主要事業（公営企業会計）

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和5年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,161戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万6,496立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、10億9,234万円を計上し、主な収益は給水収益の9億281万円である。</p> <p>水道事業費用は、10億8,876万円を計上し、消費税込みで357万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、6億7,858万円を計上し、主な収入は企業債6億7,000万円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、12億3,950万円を計上し、例年同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道太賀1号線配水管布設替工事など13件、遠賀地区における県道岡垣・遠賀線配水管布設替工事など7件、総件数20件で約4,340mを予定している。また、令和5年度から令和7年度までの3ヵ年計画で、老朽化した唐戸浄水場設備の更新を10億2,344万円をもって実施することとしている。</p> <p>その計画のうち、初年度に当たる令和5年度の内容としては、現在浄水池は3基で運用しており、最も古いものは昭和初期に建造されたものであることから、今後も事故無く水の安定供給を行うため浄水池の更新を4億2,163万円をもって実施するものである。</p> <p>なお、建設改良事業は、総事業費9億7,425万円をもって実施する。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和5年度中間市公共下水道事業会計予算について、水洗化戸数は1万6,674戸を予定し、年間の総処理水量312万立方メートルと見込んでいる。公共下水道事業収益の主なものは、下水道使用料4億9,830万円、他会計補助金5億1,435万円、長期前受金戻入益3億8,944万円を計上し、総額14億6,814万7千円としている。公共下水道事業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金4億993万円、減価償却費7億7,334万円、支払利息及び企業債取扱諸費1億4,393万円を計上し、総額14億4,084万8千円としている。以上の結果、消費税込みで2,729万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として建設改良企業債3億5,640万円、国庫補助金1億8,410万円、一般会計からの繰入金として他会計出資金1億223万円を計上し、総額7億2,904万9千円としている。資本的支出の主なものは、建設改良費5億8,705万円、企業債償還元金5億2,021万円を計上し、総額11億926万4千円としている。</p> <p>今年度の一般会計からの繰入金等については、他会計負担金4,327万円、他会計補助金5億1,435万円、他会計出資金1億223万円、合計6億5,986万円としている。</p> <p>また、下水道工事については、岩瀬西町地区など市内16箇所で実施する予定である。</p> <p>なお、令和3年度末の公共下水道普及率は87.7%であり、令和4年度末は88.5%となる見込みである。</p>



# 【引上げ分に係る地方消費税収の使途について】

(単位：千円)

款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	29,437	11	0	33	4,268	25,125
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	248	0	0	0	36	212
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	19,708	15,886	0	0	555	3,267
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	514,151	229,558	0	0	41,327	243,266
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,407,554	1,047,151	0	2	52,335	308,066
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	241,885	157,798	0	0	12,211	71,876
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	755,395	0	0	0	109,694	645,701
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	704	0	0	200	73	431
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	76,155	44,869	0	2,103	4,238	24,945
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	838,035	62,777	0	0	112,579	662,679
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	144,504	61,038	0	5,000	11,394	67,072
03	01	07	健康増進課	重度障がい者医療に要する経費	117,225	46,158	0	24,000	6,835	40,232
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	36,512	16,436	0	3,000	2,480	14,596
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	57,346	31,440	0	0	3,762	22,144
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025	0	300	98	580
03	02	01	こども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	11,686	6,767	0	0	714	4,205
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,099,568	822,024	0	32,163	35,633	209,748
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	12,815	9,517	0	0	479	2,819
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	116,967	5,470	0	12,226	14,416	84,855
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	36,749	24,070	0	0	1,841	10,838
03	02	06	こども未来課	療育事業に要する経費	23,908	0	0	13,635	1,492	8,781
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	21,085	14,100	0	1,537	791	4,657
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	1,999,939	1,528,252	0	10,000	67,044	394,643
04	01	02	健康増進課	各種予防接種に要する経費	110,751	875	0	0	15,956	93,920
04	01	02	健康増進課	各種保健対策事業に要する経費	65,214	8,844	0	145	8,165	48,060
04	01	02	健康増進課	救急医療対策に要する経費	4,890	0	0	0	710	4,180
合 計					7,745,434	4,135,066	0	104,344	509,126	2,996,898

- ・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。